

調査の概要

1 地域密着型サービスの整備等に関する調査(法人向け)

配布枚数	回収数	回収率
55法人	35法人	63.6%

2 地域密着型サービスの整備に関する調査(居宅介護支援事業所 及び 介護予防支援事業所向け)

配布枚数	回収数	回収率
24事業所	16事業所	66.7%

3 調査期間 平成31年3月18日から平成31年4月5日まで

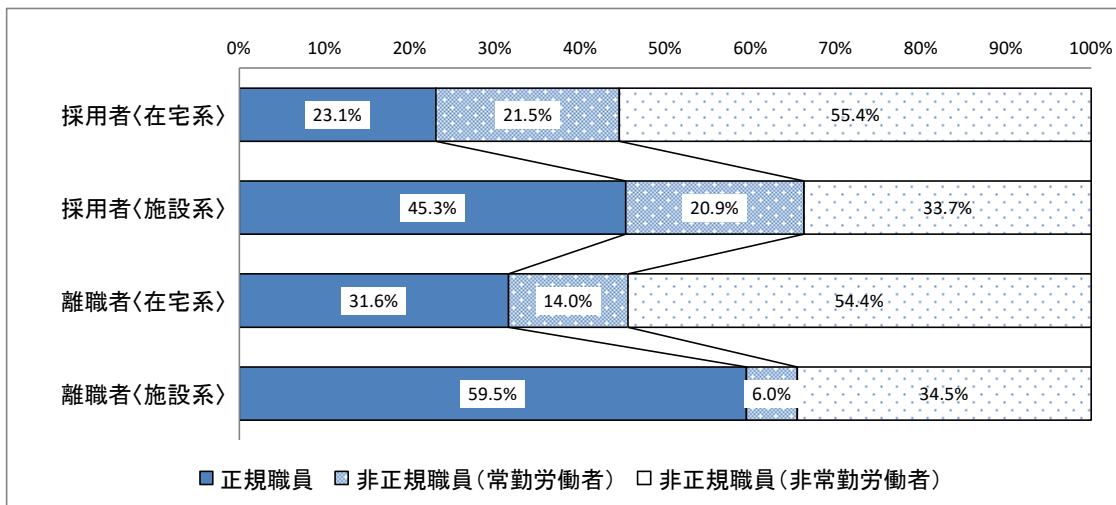
問 従業員の確保について、伺います。採用者・離職者について、どのような状況ですか。

●採用者及び離職者の人数及び割合(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位:人)

	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)
採用者<在宅系>	15	14	36
採用者<施設系>	39	18	29
離職者<在宅系>	18	8	31
離職者<施設系>	50	5	29

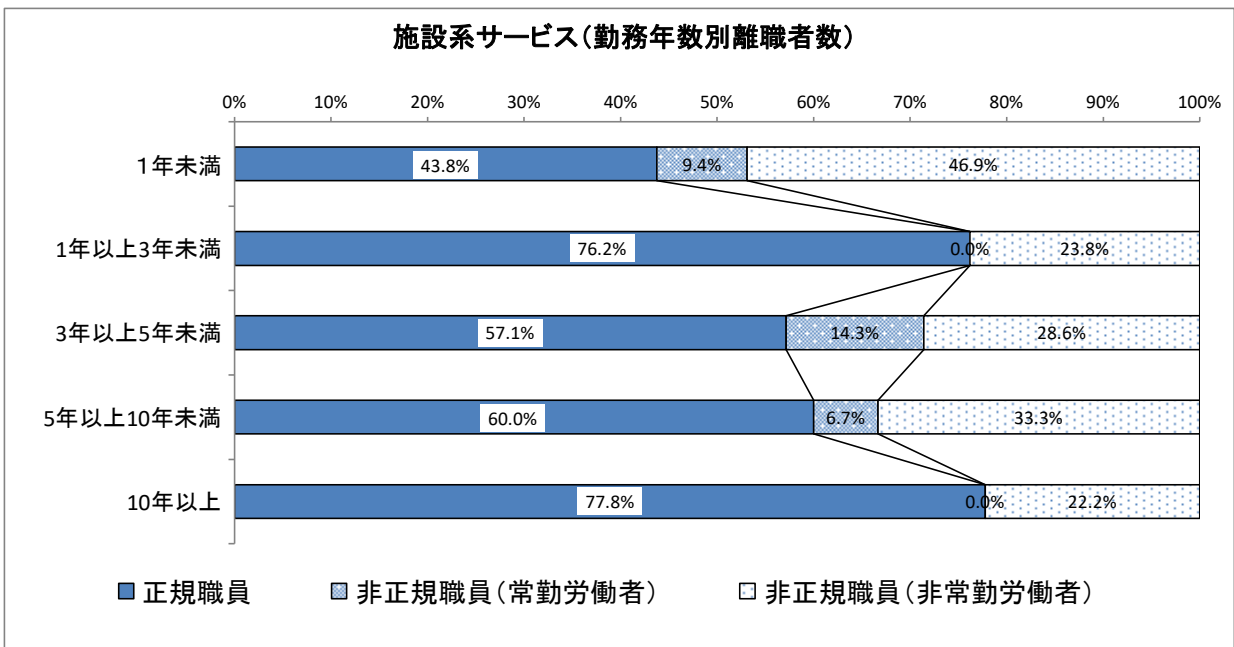
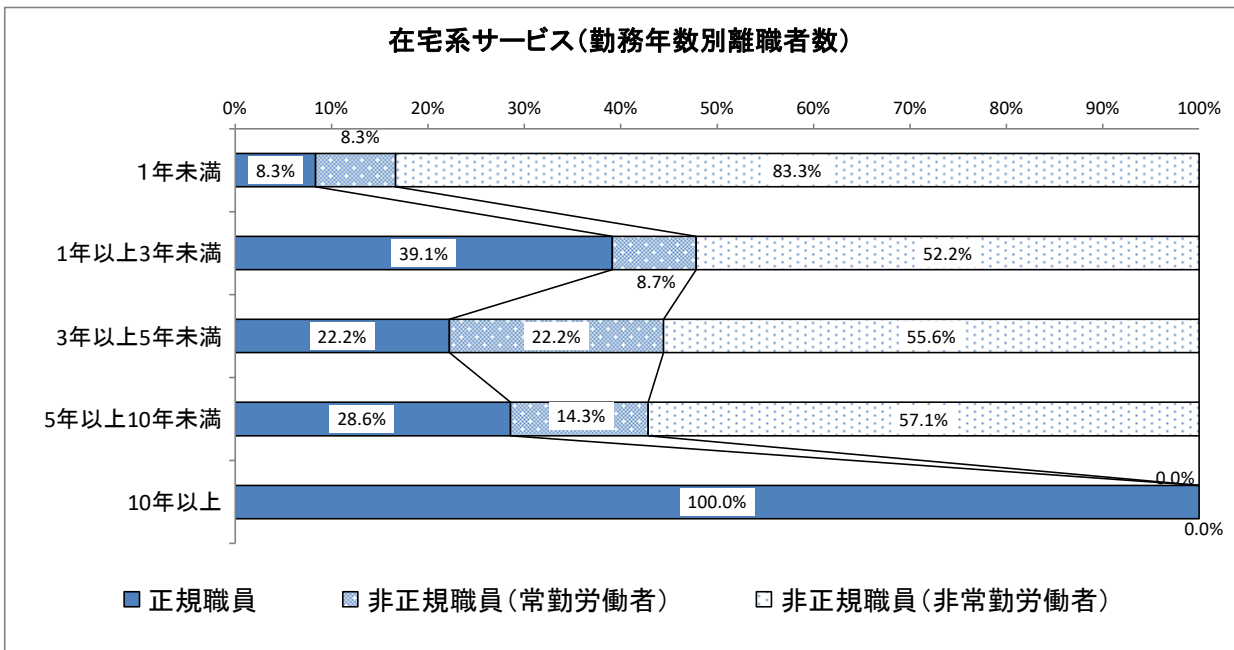
	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)
採用者<在宅系>	23.1%	21.5%	55.4%
採用者<施設系>	45.3%	20.9%	33.7%
離職者<在宅系>	31.6%	14.0%	54.4%
離職者<施設系>	59.5%	6.0%	34.5%



● 離職者の勤務年数

	在宅系			施設系		
	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)
1年未満	1	1	10	14	3	15
1年以上3年未満	9	2	12	16	0	5
3年以上5年未満	2	2	5	4	1	2
5年以上10年未満	2	1	4	9	1	5
10年以上	3	0	0	7	0	2

	在宅系			施設系		
	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)	正規職員	非正規職員 (常勤労働者)	非正規職員 (非常勤労働者)
1年未満	8.3%	8.3%	83.3%	43.8%	9.4%	46.9%
1年以上3年未満	39.1%	8.7%	52.2%	76.2%	0.0%	23.8%
3年以上5年未満	22.2%	22.2%	55.6%	57.1%	14.3%	28.6%
5年以上10年未満	28.6%	14.3%	57.1%	60.0%	6.7%	33.3%
10年以上	100.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	22.2%



## ○人材の過不足の状況について

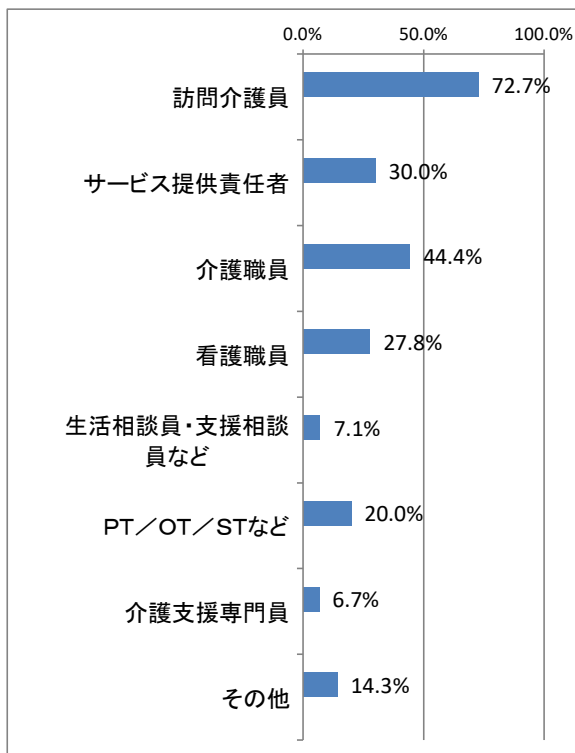
N=32  
(単位:法人)

	不足(A)	適正(B)	過剰(C)	該当職種なし
訪問介護員	8	3	0	21
サービス提供責任者	3	7	0	22
介護職員	8	10	0	14
看護職員	5	13	0	14
生活相談員・支援相談員など	1	13	0	18
PT/OT/STなど	2	8	0	22
介護支援専門員	1	14	0	17
その他	1	6	0	25

### 不足と答えた法人の割合

	不足割合 A/(A+B+C)
訪問介護員	72.7%
サービス提供責任者	30.0%
介護職員	44.4%
看護職員	27.8%
生活相談員・支援相談員など	7.1%
PT/OT/STなど	20.0%
介護支援専門員	6.7%
その他	14.3%

PT: 理学療法士  
OT: 作業療法士  
ST: 言語聴覚士

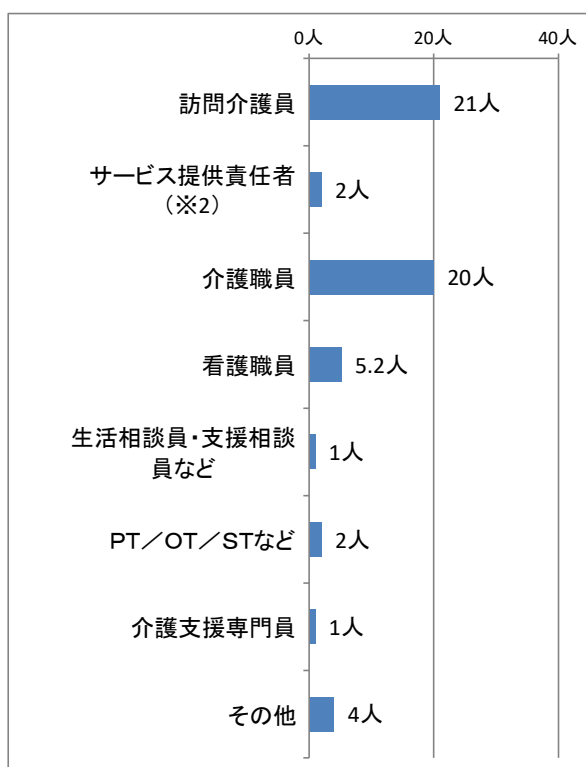


### 人員不足と答えた法人数及びその人数

	不足と答えた法人数 (※1)	不足人数
訪問介護員	8法人	21人
サービス提供責任者(※2)	3法人	2人
介護職員	8法人	20人
看護職員	5法人	5.2人
生活相談員・支援相談員など	1法人	1人
PT/OT/STなど	2法人	2人
介護支援専門員	1法人	1人
その他	1法人	4人

※1 Aの再掲

※2 不足人数が未記入の法人があったため、法人数が不足人数よりも多くなっている。



問 人材が「不足」と答えた法人にお伺いします。その理由をお答えください。(当てはまるもの全てに○)

採用募集に集まらない	13	81.3%
離職率が高い(定着率が低い)	4	25.0%
事業の拡大による不足	1	6.3%
法人内の事業所が多すぎる	0	0.0%
わからない	0	0.0%
その他	4	25.0%

N=16

※複数回答可のため、合計が100%を超えている。

問 前問で「1 離職率が高い(定着率が低い)」「2 採用募集に集まらない」と答えた法人にお伺いします。その理由をお答えください。(当てはまるもの全てに○)

報酬が低い	9	56.3%
重労働(肉体的・精神的)	7	43.8%
社会的評価が低い	6	37.5%
休暇が取りにくい	4	25.0%
事業所間の引き抜きがある	2	12.5%
キャリアアップが見込めない	1	6.3%
長期雇用への不安が大きい	1	6.3%
労働時間が長い	0	0.0%
夜勤が多い	0	0.0%
わからない	0	0.0%
その他	6	37.5%

N=16

※複数回答可のため、合計が100%を超えている。

問 貴法人で人材を定着させるために取り組んでいることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

希望する労働時間の設定	26	74.3%
賃金・労働時間等の労働時間の改善	19	54.3%
従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨	19	54.3%
非正規職員から正規職員への登用の機会の設定	16	45.7%
休暇の取得しやすい体制	15	42.9%
資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への繁栄	15	42.9%
キャリアに応じた給与体系の整備	15	42.9%
産休・育休・介護休暇などの休暇制度の充実	14	40.0%
メンタルヘルスケアなどの健康管理体制の充実	12	34.3%
休憩室や談話室の設置など職場環境の整備	7	20.0%
特になし	5	14.3%
その他	3	8.6%

N=35

※複数回答可のため、合計が100%を超えている。

問 貴法人で外国人介護人材の活用をしていますか。(※調査日現在の法人全体の状況を記入ください。)

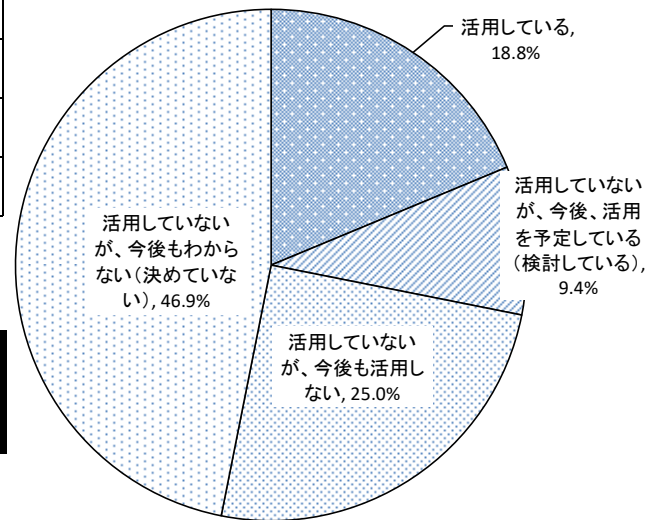
活用している	6法人	18.8%
活用していないが、今後、活用を予定している(検討している)	3法人	9.4%
活用していないが、今後も活用しない	8法人	25.0%
活用していないが、今後もわからない(決めていない)	15法人	46.9%

N=32

採用人数の内訳

在宅系サービス	1法人	4人
施設系サービス	6法人	26人

※外国人を活用している6法人のうち、1法人で在宅系及び施設系の両方で外国人を採用しているため、延べ7法人の集計となっている。



問 介護人材不足の打開策として、どのような取組が有効であると考えますか。(3つまで)

賃金のアップ	28	84.8%
社会的地位の向上やイメージアップ	18	54.5%
資格取得や能力向上に向けた支援の拡充	13	39.4%
介護労働環境の改善(夜勤の削減、労働時間短縮など)	9	27.3%
福利厚生制度の充実	7	21.2%
長期継続的な雇用の確保	7	21.2%
外国人介護人材の受入れ	7	21.2%
ICTやハイテクロボットの活用	5	15.2%
その他	2	6.1%

N=33

※3つまで回答可のため、合計が100%を超えている。

問 貴法人では、1年間に採用した職員の数や質をどのように評価していますか。

人数は確保できているが、質は満足していない	8	25.0%
質・人数ともに確保できていない	7	21.9%
質・人数ともに確保できている	6	18.8%
質には満足であるが、人数を確保できていない	5	15.6%
その他	3	9.4%
わからない	3	9.4%

N=32